

発議案第7号

TPPに参加しないよう求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成25年3月6日

八千代市議会

議長 松井秀雄 様

提出者	八千代市議会議員	中村健敏	㊟
賛成者	八千代市議会議員	小林恵美子	㊟
	同	堀口明子	㊟

## 提案理由

ＴＰＰ（環太平洋連携協定）参加をやめるよう強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

## TPPに参加しないよう求める意見書

安倍総理は2月22日、オバマ大統領とのTPPに関する日米共同声明で、TPP交渉参加に踏み出す姿勢を強めている。

自民党では一方的に関税の撤廃を約束させられるものではないとしているが、この声明には、すべての物品を交渉対象にすることを確認することができ、2011年のTPP首脳の共同声明に基づいた『包括的に高い水準の協定締結』のために合意したということにほかならない。

これは、昨年12月の総選挙で当選した自民党議員295人のうち、205人の69.5%がTPP参加に反対を公約して当選したことへの公約違反でもあり、「自民党は政権公約を守れ」との声が各地で上がっている。

TPP参加により、食料自給率が13%まで落ち込み、日本農業が壊滅的打撃を受けることは農林水産省でさえ認めているものである。そればかりか、国土や地域経済を破壊し、日本の医療制度を崩壊させ、食の安全をアメリカに売り渡し、日本の雇用環境を劣悪化させることは明らかである。

また、知的財産権の保護強化による影響について医療関係者からインターネット利用者まで広範な人々から憂慮する声が上がっている。

だからこそ、これまで保守層と言われた人々も含め、「TPP参加反対」の声が広がっているのである。

アメリカと国内の一部貿易大企業の利益のために、TPPに参加することは断じて許してはならない。

よって、本市議会は国に対し、TPP（環太平洋連携協定）参加をやめるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年3月22日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様  
外務大臣様  
農林水産大臣様